

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 移住促進事業
-------------------	---------------------

区分	番号	名 称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
小分類	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備
事務事業番号	001	事務事業コード 62311001 事業開始年度 平成 1 7 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	移住促進経費
------	------	------------	--------

部 名	総務部	グループ名	政策推進室企画 G
-----	-----	-------	-----------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 市外在住の方(首都圏などに居住する団塊の世代を中心とした人々など)
手段(事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 首都圏などに居住する団塊の世代を中心とした人々の移住受け入れに積極的な道内市町村が設立した「北海道移住促進協議会」に加盟し、他市町村と連携・協力して北海道の魅力をパンフレットやホームページにより発信するとともに、登別市独自のパンフレットも作成し、登別市の紹介を行っている。 また、移住相談ワンストップ窓口を設置し、移住に関する各種問合せへの対応や移住体験の受付手続きなどを行っている。 平成 2 0 年度実績 移住体験 6 件 1 2 人 移住相談窓口利用者 2 4 人 平成 2 1 年度実績 移住体験 4 件 7 人 移住相談窓口利用者 1 7 人
目指す姿(成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 移住体験希望者を受け入れるとともに、登別市の魅力を発信することにより、登別への移住者の増加を図る。 また、登別市の観光 P R にもつなげていき観光客などの交流人口の増加を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 北海道移住促進協議会設置要綱

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	移住相談ワンストップ窓口利用者	人	目標値	25	30	30	30	30
			実績値	17				
	短期移住体験者数	人	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	7				

事業費の推移

区 分			単 位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	85	87	87	87	87	261
合 計				85	87	87	87	87	261
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	377	370			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		377	370			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理 由、妥当ではな い理由は何です か？ 本事業は、市への移住定住の促進や市のPRを 目的として実施している。また、北海道や他市 町村との連携により進めている事業であるた め、市が実施することは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果があがって いますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあ がっている 成果があがらない	→ 成果があがって いる理由、あが らない理由はな んですか？ 移住体験の実施により、移住先の候補として登 別を検討していただく。 また、北海道移住促進協議会との連携により宣 伝活動を行っており、観光のPRにもなってい る。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる 少し向上させるこ とができる 向上させることはで きない	→ どのようにして 向上させます か？ 向上させること ができない理由 は何ですか？ 団塊の世代が定年を迎え、移住に関心を持つ人 が増加傾向にあることから継続して実施するこ とにより向上を図ることができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由はなんです か？ 事業実施に係る最低限の経費である。また、貸 し出し用の生活用品等についても整備が必要な 状況であるため、コスト削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	本事業は、市の情報を発信し移住定住の促進を目的として実施しており今後も推進する 必要がある。また、登別市の魅力を知っていただくことで観光のPRにもつながっており 事業を継続する必要がある。
----	----------------------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）